

議案第 1 2 号

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 1 3 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例  
東京都板橋区職員定数条例（昭和 5 0 年板橋区条例第 4 3 号）の一部  
を次のように改正する。

第 2 条第 1 項を次のように改める。

職員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| (1) 区長の事務部局の職員                | 3, 2 4 8 人 |
| (うち 3 8 0 人は、福祉事務所の職員の定数とする。) |            |
| (2) 議会の事務部局の職員                | 1 8 人      |
| (3) 教育委員会の事務部局の職員             | 2 1 6 人    |
| (4) 教育委員会の所管に属する学校の職員         | 9 9 人      |
| (うち 6 人は、幼稚園教諭の定数とする。)        |            |
| (5) 選挙管理委員会の事務部局の職員           | 1 1 人      |
| (6) 監査委員の事務部局の職員              | 1 1 人      |
| 合 計                           | 3, 6 0 3 人 |
| 付 則                           |            |

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(提案理由)

職員の定数を改定する必要がある。

議案第 20 号

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業  
の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業  
の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関  
する基準を定める条例（平成 26 年板橋区条例第 27 号）の一部を次の  
ように改正する。

第 15 条第 1 項第 1 号中「この号及び次号において」を削る。

第 25 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号（  
幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、  
認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号、幼稚園である特定教育・保育  
施設の職員にあっては、学校教育法第 28 条第 2 項において準用する認  
定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号）」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

議案第 2 1 号

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、  
設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する  
条例

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 1 3 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、  
設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する  
条例

東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び  
運営に関する基準を定める条例（令和 4 年板橋区条例第 1 6 号）の一部  
を次のように改正する。

第 1 7 条中「児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 3 3 条の 1  
0 各号」を「法第 2 7 条の 2 第 1 項各号」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

主務省令の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

議案第 22 号

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園  
の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園  
の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例（令和 4 年板橋区条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項第 1 号中「第 18 条の 18 第 1 項の登録」を「第 18 条の 18 第 3 項に規定する保育士登録」に改める。

第 15 条の 2 中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号（幼稚園型認定こども園にあっては、学校教育法第 28 条第 2 項において準用する法第 27 条の 2 第 1 項各号）」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

告示の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

議案第 23 号

東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する  
基準を定める条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する  
基準を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める  
条例（令和 7 年板橋区条例第 42 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条の見出しを「（乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件）」  
に改め、同条中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」  
に改める。

第 10 条の見出し及び同条第 1 項中「乳児等通園支援事業者」を「乳  
児等通園支援事業所」に改める。

第 13 条の見出し中「防止」を「禁止」に改め、同条中「乳児等通園  
支援事業者」を「乳児等通園支援事業所」に、「第 33 条の 10 各号」  
を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改める。

第 16 条第 6 号中「乳児、幼児の区分ごとの」を削り、同条第 7 号中  
「、終了に関する事項及び」を「及び終了に関する事項その他の」に改  
める。

第 18 条第 1 項中「乳児等通園支援事業者」を「乳児等通園支援事業  
所」に改める。

第 20 条第 3 項中「に係る利用定員」の次に「（子ども・子育て支援  
法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項又は第 29 条第 1 項の確  
認において定める利用定員をいう。）」を加える。

第 22 条の次に次の 1 条を加える。

（設備及び職員の基準の特例）

第 22 条の 2 子ども・子育て支援法第 30 条第 1 項第 4 号に規定する  
特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型  
乳児等通園支援事業を行う場合には、前 2 条の規定は適用しない。

第 26 条後段を削る。

第 27 条中「その職員」を「その乳児等通園支援事業所の職員」に改  
める。

付 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 13 条の改  
正規定（「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改  
める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

（提案理由）

内閣府令の改正に伴い、特例保育を行う事業所における設備及び職員  
の基準の特例を定めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

議案第 24 号

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 27 年板橋区条例第 19 号）の一部を次のように改正する。

第 12 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

議案第 27 号

東京都板橋区あいキッズ条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区あいキッズ条例の一部を改正する条例  
東京都板橋区あいキッズ条例（平成 25 年板橋区条例第 44 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 2 項ただし書中「前項第 2 号イ」を「第 1 項第 2 号イ」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項第 2 号ア及びイの規定にかかわらず、規則で定める小学校におけるあいキッズの実施時間については、同号ア及びイ中「午前 8 時から」とあるのは、「午前 7 時 30 分から」と読み替えて適用する。

別表第 2 に備考として次のように加える。

備考 第 5 条第 2 項に規定する規則で定める小学校におけるこの表の適用については、「午前 8 時から」とあるのは、「午前 7 時 30 分から」と読み替えて適用する。

付 則

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

（提案理由）

学校休業日及び土曜日におけるあいキッズの実施時間を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。



議案第 29 号

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部  
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部  
を改正する条例

(東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和 31 年  
板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中「車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料、移転料、  
着後手当、扶養親族移転料、死亡手当及び渡航手数料」を「その他の  
交通費、宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航  
雑費及び死亡手当」に改める。

別表第 2 区長の項中「東京都知事等の給料等に関する条例（昭和 2  
3 年東京都条例第 102 号）中副知事相当額」を「国家公務員等の旅  
費に関する法律施行令（令和 6 年政令第 306 号）中内閣総理大臣等  
相当額」に改め、同表副区長の項中「職員の旅費に関する条例（昭和  
26 年東京都条例第 76 号）中指定職の職務にある者相当額」を「国  
家公務員等の旅費に関する法律施行令中指定職職員等相当額」に改め  
る。

(東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部  
改正)

第 2 条 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例  
(昭和 31 年板橋区条例第 13 号)の一部を次のように改正する。

第 7 条第 2 項中「車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料、死亡手  
当及び渡航手数料」を「その他の交通費、宿泊費、宿泊手当、渡航雑

費及び死亡手当」に改める。

(東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第3条 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年板橋区条例第14号)の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料及び渡航手数料」を「その他の交通費、宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費」に改める。

(東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の一部改正)

第4条 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例(平成3年板橋区条例第35号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料及び渡航手数料」を「その他の交通費、宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費」に改める。

(東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部改正)

第5条 東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例(昭和31年板橋区条例第15号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、死亡手当及び渡航手数料」を「その他の交通費、宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例第3条第2項及び別表第2の規定、第2条の規定による改正後の東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第7条第2項の規定、第3条の規定による改正後の東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例第7条第2項の規定、

第4条の規定による改正後の東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例第3条第2項の規定及び第5条の規定による改正後の東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第3条第2項の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行について適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

（提案理由）

区長、副区長、教育長、教育委員、選挙管理委員、農業委員及び監査委員並びに区議会議員の旅費及び費用弁償に関する規定を改める必要がある。

議案第 30 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）  
の一部を次のように改正する。

第 23 条第 1 項中「勤務した」を「勤務をした」に改め、同項ただし  
書中「勤務しなかった」を「勤務をしなかった」に改め、同条第 2 項中  
「週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間」を「午後 10 時  
から翌日の午前 5 時までの間（週休日等に含まれる時間を除く。）」に、  
「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第 3 項各号列記以外の部分  
中「定める額」の次に「（前 2 項に規定する勤務に従事する時間を考慮  
して人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める勤務にあっては、  
その額に 100 分の 150 を乗じて得た額）」を加え、同項第 1 号中「  
（当該勤務に従事する時間等を考慮して人事委員会の承認を得て教育委  
員会規則で定める勤務にあっては、その額に 100 分の 150 を乗じて  
得た額）」を削る。

付 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

幼稚園教育職員の管理職員特別勤務手当に係る規定を改めるほか、所  
要の規定整備をする必要がある。

議案第 33 号

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築  
工事請負契約の一部変更について

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築  
工事請負契約の一部変更について

下記のとおり工事請負契約の変更契約を締結することについて、東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例（昭和 39 年板橋区条例第 6 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 契約の目的 板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事請負契約
- 2 契約金額 （変更前）金 122 億 6,200 万 8,000 円  
（変更後）金 124 億 2,653 万 5,000 円  
（増加額）金 1 億 6,452 万 7,000 円
- 3 契約の相手方 東京都千代田区二番町 3 番 4  
村本建設株式会社 東京支店  
取締役常務執行役員支店長 高 貝 和 弘

（提案理由）

契約金額を変更するため、契約の一部を変更する必要がある。